

委任状

私は、
を委任します。

を代理人と定め、下記事項を処理する一切の権限

記

- 1 後記物件について、独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第3条第1項に基づく被承継人住宅金融公庫からの権利の承継による抵当権移転登記及び質権移転登記の申請に関する件
- 2 上記申請の取下げ並びに登記識別情報又は登記済証及び登記完了証の受領に関する件
- 3 上記申請に関する添付書類の原本還付請求及びその受領に関する件

物件の表示

平成 年 月 日

東京都文京区後楽一丁目4番10号
独立行政法人住宅金融支援機構
理事長

印

登 記 申 請 書

登記の目的 ○番抵当権移転

原 因 平成19年4月1日独立行政法人住宅金融支援機構法附則第6条第3項により承継

権利承継者 （被承継者 財団法人公庫住宅融資保証協会）
東京都文京区後楽一丁目4番10号
独立行政法人住宅金融支援機構
理事長 ○○ ○○

添付情報 代理権限証明情報（注1）

登記識別情報の通知を希望しません。（注2）

平成 年 月 日申請 ○○○○（地方）法務局○○○○支局（出張所）

代 理 人 住 所 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 印
連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○

登録免許税 租税特別措置法第84条の3第1項により非課税

不動産の表示

（注1） 代理人により登記を申請する場合に添付する。

（注2） 登記識別情報の通知を希望しない場合には□にチェックする。

登 記 申 請 書

登記の目的 ○番抵当権移転

原 因 平成19年4月1日独立行政法人住宅金融支援機構法附則第6条第3項により承継

権利承継者 （被承継者 財団法人公庫住宅融資保証協会）
東京都文京区後楽一丁目4番10号
独立行政法人住宅金融支援機構
理事長 ○○ ○○

添付情報 代理権限証書（注1）、申請書の写し（注2）

登記済証の通知を希望しません。（注3）

平成 年 月 日申請 ○○○○（地方）法務局○○○○支局（出張所）

代 理 人 住 所 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 印
連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○

登録免許税 租税特別措置法第84条の3第1項により非課税

不動産の表示

（注1） 代理人により登記を申請する場合に添付する。

（注2） 登記済証の交付を希望する場合に添付する。

（注3） 登記済証の交付を希望しない場合には□にチェックする。

登 記 申 請 書

登記の目的 ○番付記○号質権移転

原 因 平成19年4月1日独立行政法人住宅金融支援機構法附則第6条第3項により承継

権利承継者 （被承継者 財団法人公庫住宅融資保証協会）
東京都文京区後楽一丁目4番10号
独立行政法人住宅金融支援機構
理事長 ○○ ○○

添付情報 代理権限証明情報（注1）

登記識別情報の通知を希望しません。（注2）

平成 年 月 日申請 ○○○○（地方）法務局○○○○支局（出張所）

代 理 人 住 所 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 印
連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○

登録免許税 租税特別措置法第84条の3第1項により非課税

不動産の表示

（注1） 代理人により登記を申請する場合に添付する。

（注2） 登記識別情報の通知を希望しない場合には□にチェックする。

登 記 申 請 書

登記の目的 ○番付記○号質権移転

原 因 平成19年4月1日独立行政法人住宅金融支援機構法附則第6条第3項により承継

権利承継者 （被承継者 財団法人公庫住宅融資保証協会）
東京都文京区後楽一丁目4番10号
独立行政法人住宅金融支援機構
理事長 ○○ ○○

添付情報 代理権限証書（注1）、申請書の写し（注2）

登記済証の交付を希望しません。（注3）

平成 年 月 日申請 ○○○○（地方）法務局○○○○支局（出張所）

代 理 人 住 所 ○○○○○○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 印
連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○

登録免許税 租税特別措置法第84条の3第1項により非課税

不動産の表示

（注1） 代理人により登記を申請する場合に添付する。

（注2） 登記済証の交付を希望する場合に添付する。

（注3） 登記済証の交付を希望しない場合には□にチェックする。

登 記 申 請 書

登記の目的 ○番抵当権抹消

原 因 平成 年 月 日弁済 (解除又は放棄)

権 利 者 住 所 ○○○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○

義 務 者 (被承継者 財団法人公庫住宅融資保証協会)
東京都文京区後楽一丁目4番10号
独立行政法人住宅金融支援機構
理事長 ○○ ○○

添 付 情 報 登記原因証明情報、登記識別情報又は登記済証、
代理権限証明情報 (注1)

登記識別情報 (登記済証) を提供することができない理由 (注2)
不通知 失効 失念 その他 ()
(滅失 紛失 不交付 その他 ())

平成 年 月 日申請 ○○○○ (地方) 法務局○○○○支局 (出張所)

権利者兼代理人 住 所 ○○○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 印
連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○
※権利者が義務者を代理して申請する場合

(代理人) 住 所 ○○○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 印
連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○
※権利者及び義務者の代理人が申請する場合

登録免許税 金 円

不動産の表示

(注1) 代理人により登記を申請する場合に添付する。
(注2) 登記識別情報 (登記済証) を提供することができない場合はその理由の□にチェックする。

登 記 申 請 書

登記の目的 ○番抵当権抹消

原 因 平成 年 月 日弁済（解除又は放棄）

権 利 者 住 所 ○○○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○

義 務 者 （被承継者 財団法人公庫住宅融資保証協会）
東京都文京区後楽一丁目4番10号
独立行政法人住宅金融支援機構
理事長 ○○ ○○

添 付 情 報 登記原因証明情報、登記済証、代理権限証書（注1）
申請書の写し（注2）

登記済証を提供することができない理由（注3）
滅失 紛失 不交付 その他（ ）

登記済証の交付を希望しません。（注4）

平成 年 月 日申請 ○○○○（地方）法務局○○○○支局（出張所）

権利者兼代理人 住 所 ○○○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 印
連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○
※権利者が義務者を代理して申請する場合

（代理人） 住 所 ○○○○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 印
連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○
※権利者及び義務者の代理人が申請する場合

登録免許税 金 円

不動産の表示

- （注1） 代理人により登記を申請する場合に添付する。
- （注2） 登記済証の交付を希望する場合に添付する。
- （注3） 登記済証を提供することができない場合はその理由の□にチェックする。
- （注4） 登記済証の交付を希望しない場合には□にチェックする。

委 任 状

私は、
を委任します。

を代理人と定め、下記事項を処理する一切の権限

記

- 1 後記物件について、独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第3項に基づく被承継人財団法人公庫住宅融資保証協会からの権利の承継による抵当権移転登記及び質権移転登記の申請に関する件
- 2 上記申請の取下げ及び登記完了証の受領の件
- 3 上記申請に関する添付書類の原本還付請求及びその受領

物件の表示

平成 年 月 日

東京都文京区後楽一丁目4番10号
独立行政法人住宅金融支援機構
理事長

印

登記申請書

登記の目的 抵当権設定

原因 平成年月日金銭消費貸借の同日設定契約

債権額 金 万円

利息 金 万円につき年 %
(ただし、月割計算。月未満の期間は年 365 日の日割計算)
金 万円につき年 %
(ただし、月割計算。月未満の期間は年 365 日の日割計算。)

損害金 年 14.5% (年 365 日の日割計算)

債務者 住所 ○○○○○○○○○○○
氏名 ○○ ○○

抵当権者 東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
住宅金融公庫
(取扱店 ○○銀行○○支店)

設定者 住所 ○○○○○○○○○○○
氏名 ○○ ○○

添付情報

登記原因証明情報 登記識別情報又は登記済証 印鑑証明書 代理権限証明情報 (注 1)
共同担保目録

登記識別情報 (登記済証) を提供することができない理由 (注 2)

不通知 失効 失念 その他 ()
(滅失 紛失 不交付 その他 ())

登記識別情報の通知を希望しません。(注 3)

平成年月日申請 ○○○○ (地方) 法務局○○○○支局 (出張所)

申請人 (被承継者 住宅金融公庫)
東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号
独立行政法人住宅金融支援機構
理事長 ○○ ○○

代理人 住所 ○○○○○○○○○○○
氏名 ○○ ○○ 印
連絡先の電話番号 ○○-○○○○-○○○○

登録免許税 (非課税措置適用の場合): 登録免許税法別表第三の十九の二の項の第三欄の第二号

不動産の表示

(注 1) 代理人により登記を申請する場合に添付する。

(注 2) 登記識別情報 (登記済証) を提供することができない場合はその理由の にチェックする。

(注 3) 登記識別情報の通知を希望しない場合は にチェックする。

登 記 申 請 書

登記の目的 抵当権設定

原 因 平 成 年 月 日 金 銭 消 費 貸 借 の 同 日 設 定 契 約

債 権 額 金 万 円

利 息 金 万 円 に つ き 年 %
(ただし、月割計算。月未満の期間は年 3 6 5 日の日割計算)
金 万 円 に つ き 年 %
(ただし、月割計算。月未満の期間は年 3 6 5 日の日割計算。)

損 害 金 年 1 4 . 5 % (年 3 6 5 日 の 日 割 計 算)

債 務 者 住 所 ○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○抵 当 権 者 東 京 都 文 京 区 後 楽 一 丁 目 4 番 10 号
住 宅 金 融 公 庫
(取 扱 店 ○○ 銀 行 ○○ 支 店)設 定 者 住 所 ○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○

添 付 情 報

登記原因証明情報 登記済証 印鑑証明書 代理権限証書 (注 1)
共同担保目録 金銭消費貸借抵当権設定契約証書 (注 2) 登記済証を提供することができない理由 (注 3)
 滅失 紛失 不交付 その他 () 登記済証の交付を希望しません。(注 4)

平 成 年 月 日 申 請 ○○○○ (地方) 法 務 局 ○○○○ 支 局 (出張所)

申 請 人 (被承継者 住宅金融公庫)
東 京 都 文 京 区 後 楽 一 丁 目 4 番 10 号
独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構
理 事 長 ○○ ○○代 理 人 住 所 ○○○○○○○○○○○
氏 名 ○○ ○○ 印
連 絡 先 の 電 話 番 号 ○○ - ○○○○ - ○○○○

登 録 免 許 税 (非課税措置適用の場合): 登録免許税法別表第三の十九の二の項の第三欄の第二号

不 動 産 の 表 示

- (注 1) 代理人により登記を申請する場合に添付する。
 (注 2) 登記済証の素材とするため添付する。
 (注 3) 登記済証を添付することができない場合はその理由の□にチェックする。
 (注 4) 登記済証の交付を希望しない場合は□にチェックする。